

経営比較分析表

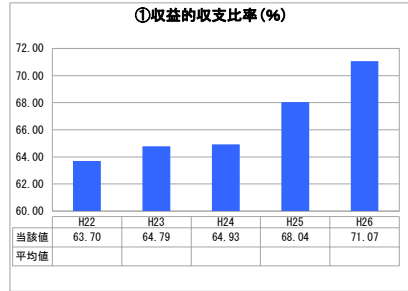
岐阜県 大垣市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ad	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	83.43	62.99	2,170

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
162,847	206.57	788.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
135,736	34.03	3,988.72

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



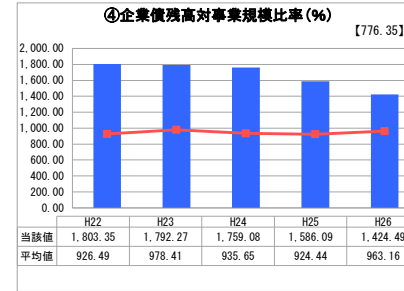
「単年度の収支」



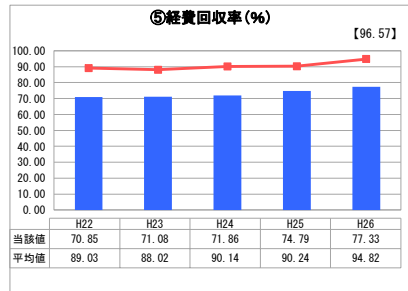
「累積欠損」



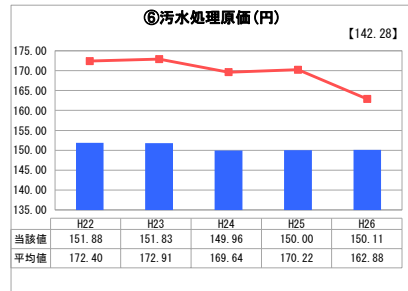
「支払能力」



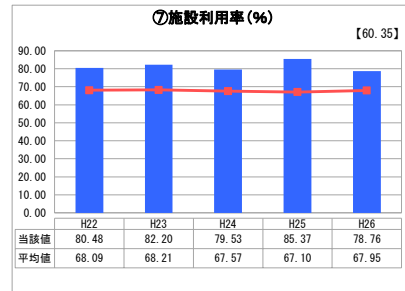
「債務残高」



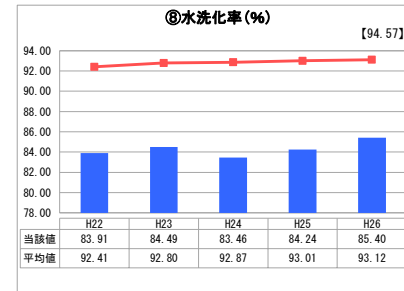
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

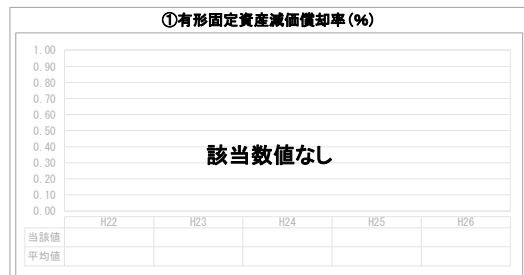


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

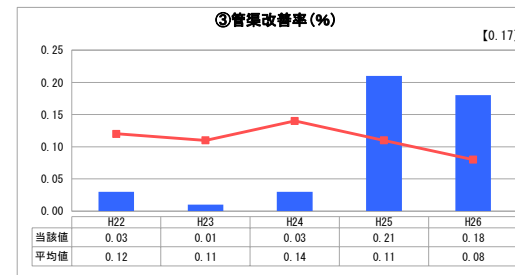
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、汚水処理原価が類似団体企業に比べ優位となっているものの、経費回収率が類似団体企業に比べ劣位となっており、使用料収入で汚水処理費用を賄っていない状況となっている。とくに本事業においては、企業債の十分な償還キャッシュを確保できておらず一般会計からの繰入金に頼っている状況である。

収益収支比率は上昇傾向にあるものの、その主たる原因が下水道使用料以外の収入の増加、主に分流式下水道等に要する経費を中心とする基準内繰入金金の増加である。

企業債残高対事業規模比率についても類似団体企業に比べ劣位となっているが、近年は企業債残高は減少傾向にあり、当該指標の数値は改善する傾向にある。

また、水洗化率についても上昇傾向にあるものの、依然として類似団体企業平均を下回る水準となっている。

(注) 施設利用率(%)について
H25年度【誤】85.37%→【正】79.82%

2. 老朽化の状況について

本事業は、大垣処理区と平町処理区、墨俣処理区の3つの処理区で構成されている。その中でも大垣処理区は昭和30年に事業着手し、供用開始(昭和37年)後50年以上が経過しているため管渠および終末処理場において耐用年数を超える施設が増加しており、老朽化による改築更新費用の増大が見込まれる。そのため、施設の延命化や維持管理費の抑制を図る必要があり、予防保全型の管理を行うことで機能停止や事故を未然に防止し、ライフサイクルコストの最小化を図っている。

全体総括

本市では、平成28年度に下水道使用料の改定を予定しているほか、大垣市第5次総合計画後期基本計画に水洗化率の向上を掲げ経営基盤の強化に取り組んでいる。

また、平成29年度から大垣市浄化センターでは、下水の汚泥処理で発生するメタンガスを利用して燃料電池で発電する設備を導入すると同時に、発電した電気を売電して収入を得ることによりさらなる経営健全化を目指します。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。